

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ
(旧会社名 株式会社捨家ホールディングス)

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.
(旧英訳名 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.)
(注)平成30年3月28日開催の第30回定時株主総会の決議により、平成30年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	68,158,344	71,299,385	105,007,717
経常利益 (千円)	2,458,185	313,712	6,278,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	960,797	163,261	3,447,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,267,031	163,795	3,886,534
純資産額 (千円)	16,070,616	17,725,236	18,690,120
総資産額 (千円)	64,177,146	67,938,167	60,160,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	70.84	12.98	258.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.73	-	258.77
自己資本比率 (%)	21.4	22.3	26.9

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.14	16.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)で営まれている事業内容に重要な変更はありません。

なお、平成30年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社桜家住宅、株式会社桜家住宅北関東、株式会社桜家住宅東京、株式会社桜家住宅上信越及び株式会社桜家住宅東北は株式会社桜家住宅東京(現商号:株式会社桜家住宅)を存続会社として合併いたしました。

また、平成30年4月6日付で株式会社ハウジーホームズ(現商号:株式会社桜家住宅東海)の発行済株式の全株式を取得して同社を連結子会社としており、平成30年8月31日付で株式会社日本ハウジングソリューションを新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要な事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費も緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の保護主義的な通商政策をはじめとする海外経済の不確実性への懸念から、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2018年1月から9月の累計が前年同期比で減少するなど弱含みで推移しました。また、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇に加え、天候不順等の自然災害の影響により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、売上拡大に努めるとともに、2018年4月、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当連結会計年度を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は712億99百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は3億42百万円(前年同期比86.6%減)、経常利益は3億13百万円(前年同期比87.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億63百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億60百万円)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況」における「(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分の作成方針を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の方針により作成した数値で比較しております。

注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、桧家住宅では昨年より受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、積極的なテレビCMや販売キャンペーンの実施、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等(「街スマ」、施主宅、断熱施工現場を見学する「Z空調」体感ツアー等)の開催を強化しました。また、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めた結果、全てのブランドで「Z空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移し、受注高及び受注棟数は前年同期を上回りました。販売棟数及び売上高は、桧家住宅では当第2四半期累計期間において工事進捗に遅れが生じていた物件の引渡しがあったものの、当第3四半期会計期間において、相次いだ台風や大雨の影響もあり販売棟数は前年同期比で微増となりました。また、パパまるハウスでは完成引渡しが増加し、注文住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面においては、販売エリア拡大や工事部門の強化による人件費増、「Z空調」に関連した広告宣伝費等の増加、桧家住宅及びレスコハウスにおける新規展示場への出展による固定費の増加等を売上棟数の増加で吸収しきれず前年同期を大幅に下回りました。

この結果、受注棟数2,584棟(前年同期比14.7%増)、受注高507億93百万円(前年同期比14.5%増)、売上棟数は1,801棟(前年同期比7.7%増)、売上高は370億61百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益(営業利益)は11億94百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、戸建賃貸住宅の完成引き渡しが順調に推移したものの、金融機関のアパートローンに対する融資姿勢厳格化の影響による富裕層向け収益物件販売の減収及びパパまるハウスの分譲住宅販売の減収等から、売上高は前年同期をわずかに下回りました。利益面においても、戸建分譲住宅販売において在庫回転率を意識した販売戦略により売上高総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数314棟（前年同期比0.6%減）、売上高は160億62百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4億5百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門では「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、建築物部門においても日本建設業連合会のホームページで産業廃棄物処理の広域認定企業として紹介されたことで認知度が向上し、受注が順調に推移していることから、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面においては、依然としてアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響を受け前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は135億42百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億51百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化によりリフォーム工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、本年3月に「LDKリフォーム」に特化したショールーム「牛久リフォーム館」の出演費用やエリア拡大に伴う固定費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は24億33百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

介護保育事業

介護事業におきましては、本年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年12月に「ゆらりん椎名町保育園」、本年4月に「ゆらりん下目黒保育園」等を開設したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育事業において前年同期に発生した過年度遡及分の補助金収入がなくなったこと及び保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加、人員不足解消のための採用コスト増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は38億98百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント損失（営業損失）は1億34百万円（前年同期は営業利益95百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は679億38百万円（前連結会計年度比12.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ77億77百万円の増加となりました。

流動資産は490億70百万円（前連結会計年度比21.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ87億25百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の39億85百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の36億35百万円の増加等によるものであります。

固定資産は188億67百万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億47百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は502億12百万円(前連結会計年度比21.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ87億42百万円の増加となりました。

流動負債は377億52百万円(前連結会計年度比30.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ87億31百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の17億9百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の96億68百万円の増加と、一方で工事未払金の4億63百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の1億72百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の9億53百万円の減少等によるものであります。

固定負債は124億60百万円(前連結会計年度比0.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は177億25百万円(前連結会計年度比5.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円の減少となりました。この変動の主な要因は、四半期純損失1億43百万円と配当金10億6百万円であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.3%(前連結会計年度末比4.6ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		13,575,000		389,900		339,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,576,100	125,761	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	125,761	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	996,600	-	996,600	7.34
計	-	996,600	-	996,600	7.34

(注) 当社は、単元未満自己株式29株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,773,025	8,023,158
受取手形及び売掛金	4,197,374	4,160,678
完成工事未収入金	195,374	82,774
販売用不動産	15,197,719	19,183,569
未成工事支出金	2,899,314	6,535,247
材料貯蔵品	1,018,540	1,397,799
その他	7,089,482	9,709,584
貸倒引当金	26,226	22,311
流動資産合計	40,344,605	49,070,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112,912	7,618,195
土地	5,381,838	5,163,690
その他（純額）	1,006,770	1,019,693
有形固定資産合計	14,501,521	13,801,579
無形固定資産		
のれん	1,389,426	1,483,525
その他	253,589	264,522
無形固定資産合計	1,643,015	1,748,047
投資その他の資産		
その他	3,882,501	3,542,195
貸倒引当金	211,414	224,155
投資その他の資産合計	3,671,086	3,318,040
固定資産合計	19,815,623	18,867,667
資産合計	60,160,228	67,938,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,836,270	5,372,689
支払手形及び買掛金	4,266,472	4,010,866
短期借入金	3,868,000	5,577,225
1年内返済予定の長期借入金	1,565,052	1,392,252
未払法人税等	955,782	2,310
未成工事受入金	8,601,476	18,270,411
賞与引当金	437,351	486,535
その他	3,490,579	2,640,088
流動負債合計	29,020,985	37,752,379
固定負債		
長期借入金	11,175,633	11,090,644
その他	1,273,489	1,369,907
固定負債合計	12,449,122	12,460,551
負債合計	41,470,107	50,212,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
利益剰余金	17,719,782	16,692,916
自己株式	1,980,183	1,973,324
株主資本合計	16,129,498	15,109,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,253	64,382
為替換算調整勘定	501	2,714
その他の包括利益累計額合計	81,752	61,668
非支配株主持分	2,478,870	2,554,077
純資産合計	18,690,120	17,725,236
負債純資産合計	60,160,228	67,938,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	68,158,344	71,299,385
売上原価	52,527,173	56,548,189
売上総利益	15,631,170	14,751,195
販売費及び一般管理費	13,085,017	14,409,093
営業利益	2,546,153	342,102
営業外収益		
受取利息	1,569	4,701
受取配当金	2,942	3,012
売電収入	28,624	27,874
補助金収入	1,794	436,930
その他	97,419	72,326
営業外収益合計	132,349	544,846
営業外費用		
支払利息	45,976	59,864
支払手数料	101,710	-
売電費用	20,925	15,297
固定資産圧縮損	1,794	436,930
その他	49,911	61,144
営業外費用合計	220,318	573,236
経常利益	2,458,185	313,712
特別利益		
固定資産売却益	-	52,638
特別利益合計	-	52,638
特別損失		
固定資産除売却損	-	24,855
減損損失	56,083	64,087
関係会社投融資評価損失	102,516	-
特別損失合計	158,600	88,943
税金等調整前四半期純利益	2,299,585	277,406
法人税、住民税及び事業税	868,912	326,011
法人税等調整額	163,986	94,887
法人税等合計	1,032,899	420,898
四半期純利益又は四半期純損失()	1,266,685	143,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	305,888	19,770
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	960,797	163,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,266,685	143,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	18,091
為替換算調整勘定	2,814	2,212
その他の包括利益合計	345	20,303
四半期包括利益	1,267,031	163,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961,094	183,412
非支配株主に係る四半期包括利益	305,936	19,617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更)
第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社松家住宅、株式会社松家住宅北関東、株式会社松家住宅東京、株式会社松家住宅上信越及び株式会社松家住宅東北は株式会社松家住宅東京（現商号：株式会社松家住宅）を存続会社として合併しております。これにより、株式会社松家住宅、株式会社松家住宅北関東、株式会社松家住宅上信越及び株式会社松家住宅東北を連結の範囲から除外しております。
第2四半期連結会計期間において株式会社ハウジーホームズ（現商号：株式会社松家住宅東海）の発行済株式の全株式を取得したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。
当第3四半期連結会計期間において株式会社日本ハウジングソリューションを新規設立したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。
当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これにより、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ50,471千円増加し、税金等調整前四半期純損失が50,471千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
個人顧客(48名)	個人顧客(57名)
941,476千円	1,041,170千円
計	計
941,476千円	1,041,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	1,000,613千円	964,526千円
のれんの償却額	124,950千円	168,759千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	407,244	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	610,866	45	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(注) 平成29年8月7日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、平成29年3月22日に東京証券取引所市場第二部銘柄指定を受けたことに対する記念配当10円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,980,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,980,183千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	440,118	35	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年8月7日 取締役会	普通株式	566,026	45	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,966,047	16,344,385	12,102,800	1,907,182	3,485,765	67,806,181	352,163	68,158,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,229	45,708	887,128	447,621	-	1,456,687	140	1,456,827
計	34,042,277	16,390,094	12,989,928	2,354,803	3,485,765	69,262,869	352,303	69,615,172
セグメント利益	1,791,220	689,828	982,733	232,581	95,704	3,792,068	110,801	3,902,870

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,792,068
「その他」の区分の利益	110,801
セグメント間取引消去	15,735
全社費用(注)	1,340,980
四半期連結損益計算書の営業利益	2,546,153

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,997,317	15,500,546	12,654,143	1,954,420	3,898,740	71,005,168	294,216	71,299,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,133	562,343	887,872	478,641	-	1,992,990	20,114	2,013,104
計	37,061,451	16,062,890	13,542,015	2,433,061	3,898,740	72,998,159	314,330	73,312,489
セグメント利益又は 損失（ ）	1,194,271	405,474	151,414	208,291	134,159	1,825,292	103,255	1,928,547

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,825,292
「その他」の区分の利益	103,255
セグメント間取引消去	38,697
全社費用（注）	1,547,747
四半期連結損益計算書の営業利益	342,102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（その他の区分の作成方針に関する事項）

従来、当社が行っているグループ会社への業務支援については、業務支援収入とこれに要する費用を「その他」の区分に含めておりましたが、当社中期経営計画の遂行において、セグメント業績をより適正に管理する観点から、第1四半期連結会計期間より当社が行うグループ会社への業務支援活動をグループ業績管理の対象外とするとともに、これに係る費用を「全社費用」に含めることとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方針によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「注文住宅事業」で14,989千円、「不動産事業」で438千円、「断熱材事業」で23,309千円、「リフォーム事業」で1,600千円、それぞれ増加し、セグメント損失が「介護保育事業」で3,430千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純利益損失()	70円84銭	12円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	960,797	163,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	960,797	163,261
普通株式の期中平均株式数(株)	13,563,858	12,576,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円73銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	1,379	-
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(1,379)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第31期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当金について、平成30年8月7日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	566,026千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 草野耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループ（旧会社名 株式会社桧家ホールディングス）の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ（旧会社名 株式会社桧家ホールディングス）及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。